

## 〈5〉 特定課題の解決に向けたデータ分析 ～少子化対策検討に係る類似都市比較等～

市政研究センター 専門研究員 橋爪 孝介・三浦 魁斗

**要旨** 宇都宮市における少子化対策の検討を支援するため、関連する統計データを分析し、類似都市と比較するとともに、全中核市の社会経済指標を収集し、結婚や出生に影響を与える指標をレーダーチャートで図示する等、少子化要因の「見える化」分析を行い、課題解決への糸口を探った。その結果、宇都宮市の少子化の進行状況は、類似都市と異なる傾向を示していることが明らかになった。今後は、経済社会的な支援に加え、結婚・出産・子育てに関する相談支援を拡充することと、本市の取組をより伝わりやすく周知することが求められる。

**キーワード**：少子化, 出生率, 結婚, 転出, 市民意識

### 1 はじめに

宇都宮市（以下「本市」という）は、人口が増加基調にあった2008年に策定した第5次総合計画で、2015年を境に人口減少へ転じると推計し<sup>1</sup>、まちづくりの重点課題の筆頭に「子育て支援の充実」を掲げる等、少子化を市政の重要課題として捉えてきた。ところが、2022年上半期の人口動態から、同年の出生数は1948年と同水準の3,200人程度に落ち込むことが明らかとなった<sup>2</sup>。この事実は市内に大きな衝撃を与え、市政研究センター（以下「当センター」という）においても、2022年8月末より各部署の求めに応じて、少子化対策検討に係るデータ分析に着手した。当センターの取組を整理すると、基礎データの類似都市との比較（2章）、岡山県「見える化」分析に沿ったデータ分析（3章）、子育て世帯の転出先・転出数と転出超過の状況（4章）、全国調査と比較した市民との意識差（5章）、既往研究の整理と有識者との意見交換（6章）に分類できる。本稿では、分析の結果と若干の考察を文章で示し、結果を整理したスライド資料を末尾に掲載する。

1 実際に人口減少へ転じたのは2017年であった。

2 「栃木県毎月人口推計月報」から各月の出生数を合算すると、2022年の本市の実際の出生数は3,337人であった。

本稿における類似都市とは、兵庫県姫路市・広島県福山市・愛媛県松山市・大分県大分市・群馬県高崎市の5都市を指す。これらの都市は、人口規模、地理的条件、経済圏の自立性等を勘案して選定した。以下では、本市と類似都市を総称し、「6都市」という。

### 2 基礎データの類似都市との比較

少子化問題と関連する、人口推移・転出入・結婚・出生・経済社会環境に関する20種類のデータ（スライド2・3）を住民基本台帳人口移動報告、国勢調査、各市の発行する統計書等の公的統計から収集し、6都市の比較を行った。収集対象は2015年から2022年までとし、毎年データを揃えることを目標としたが、統計調査の間隔（5年ごと）等により、データの欠損が生じた項目がある。ただし、収集できたデータから6都市の大まかな推移を把握することは可能であった。以下に、収集した20種類のデータのうち、特記すべき事項について、分析結果を示す。

#### (1) 総人口と出生数の推移

6都市の中で、2015年と比較して2022年に総人口が増加した都市はなく、平均で1.3%減少している（スライド4）。出生数も6都市平均で

26.2%の減少となっている（スライド5）。本市は6都市の中で最も出生数の多い都市であったが、2019年に姫路市に抜かれ、2022年<sup>3</sup>には大分市・松山市よりも少なくなる見通しである。

人口減少率と出生数減少率を組み合わせると、総人口が減少するほど出生数も減少する傾向が読み取れるが、本市は人口減少率に対して、出生数減少率がとくに大きいことが明らかとなった（スライド6）。

## (2) 結婚と出産

2019年の結婚数（婚姻件数）は、いわゆる「令和婚」ブームにより、高崎市を除き前年よりも増加したが、コロナ禍の2020年には、6都市すべてで減少した（スライド7）。2018年を除き、本市の結婚数は、6都市の中で最多であるが、その減少率は平均を上回っている。

本市の有配偶率は2015年から2020年にかけて横ばいであり、変化率は平均並みである（スライド8）。有配偶出生率<sup>4</sup>は6都市で最低であり、平均0.6%増であるのに対し、本市は1.1%減少した（スライド9）。有配偶率と有配偶出生率の関係を見ると、本市は有配偶率の高さに比べて有配偶出生率が低く、「結婚はしているが子どもはいない」夫婦が類似都市と比べて多い可能性が示唆された（スライド10）。

## (3) 転出

各都市の若年（10～29歳）女性の転出数は、2019年をピークとし、2020年は減少したが、2021年に若干増加に転じた（スライド11）。若年女性の転出数は本市が最も多く、2015年比で2021年の転出数は14.1%増加している。

子ども（0～9歳）の転出数は、単年では上下動があるものの、おおむね減少傾向にある（スライド13）。本市の子どもの転出数は2015年比で2021年は22.4%減少したが、類似都市に比べて転出数の多い状態が継続している。

## (4) 小括

以上の分析から、本市の特徴として、①人口減少率に対して出生数減少率が大きい、②有配偶率に比べて有配偶出生率が小さい、③若年女性・子どもの転出数が多い、の3点を指摘できる。とくに、①と②は類似都市との顕著な傾向の違いが認められ、本市の特殊性が浮き彫りとなった。

## 3 岡山県「見える化」分析に沿ったデータ分析

### (1) 岡山県「見える化」分析の概要

岡山県「見える化」分析とは、岡山県が県内市町村の少子化問題を検討するために、女性有配偶率と有配偶出生率に注目<sup>5</sup>し、それらに影響を与えうる社会経済特性を分析したものである（岡山県2017）。「見える化」分析は、どの社会経済指標が各市町村・県全体の結婚や出生<sup>6</sup>に影響を与えるかをわかりやすくレーダーチャートで図示しているのが特徴であり、内閣府の「地域アプローチ」による「少子化対策地域評価ツール」でも同様の手法による分析が導入される等、少子化対策の検討素材として、幅広く活用されている。

### (2) 分析手順

岡山県の分析手順を、スライド14に示した。

#### 1) データの準備

3 2022年の出生数は、2022年上半年（1～6月）の出生数を2倍にして算出した、推定値である。

4 厚生労働省の有配偶出生率の定義は、「有配偶女性1,000人に対する嫡出出生数の割合」であるが、本稿では「0歳児人口を25～39歳の有配偶女性人口で除したもの」とした。

5 出生率は、女性有配偶率と有配偶出生率の積で得られるため、この2つに分けて少子化対策を考えるのが有効とされる。

6 「見える化」分析では、第1子、第2子、第3子の、それぞれの出生に影響する指標であるかが明示されている。

本研究では中核市全 62 都市に対して<sup>7</sup>岡山県(2017)と同一データの収集を実施した。そのうち、消防団員数は各都市を所管する消防部局の消防年報からデータを収集したため、統計年次の差が生じた<sup>8</sup>。

## 2) 指標の縮約化

岡山県(2017)は、結婚や出生に関する 24 の社会経済指標のうち、22 指標を 8 指標に縮約化している(スライド 15)。本研究でもこれに倣って、統計解析ソフト R 4.1.0 を使用し、主成分分析により縮約化した。

岡山県の分析では、縮約化した 8 指標に「通勤圏人口の男女比」と「女性人口の非学生割合」(以下「非学生割合」とする)を加えた 10 指標を独立変数、女性有配偶率と有配偶出生率を従属変数とする重回帰分析を実行し、結婚・出生への影響を検討しているが、本研究では岡山県の重回帰分析の結果(スライド 16)を流用し、独自の重回帰分析は実行しなかった<sup>9</sup>。また、本研究では「通勤圏人口の男女比」を「昼間人口の男女比」(以下「人口性比」とする)で代用<sup>10</sup>した。

## 3) 指標の得点の偏差値化と図示

岡山県(2017)は、上記の 10 指標の得点を、平均を 10、標準偏差を 1 とする偏差値に変換し、市町村別にレーダーチャートで図示している。本研究でも、表計算ソフト Microsoft Excel 2019 を使用し、同様の作業を行った。

## (3) 分析結果

7 2章の分析から本市の特殊性が明らかになったため、6都市すべてが指定されている中核市全体を対象を広げて分析を行った。

8 52都市は2022年のデータが入手できたが、残る10都市は2020年または2021年のデータである。

9 重回帰分析を行うためには、5歳階級別・出生順位別の有配偶出生率データが必要であるが、時間的・資料的制約でデータの入手が困難であったため、省略した。

10 岡山県が通勤圏を用いた意図は「男女の出会いの機会(職場等での出会い)」であることから、設定方法に諸説ある通勤圏に代えて、昼間人口の男女比を採用した。

2020年の中核市の出生率<sup>11</sup>は1.39と、全国の1.33、栃木県の1.32よりも高く、指標の得点が中核市平均と同じであれば、全国や栃木県の平均よりも社会経済的には高水準にあると言える。

## 1) 本市

本市は「非学生割合」と「地域の稼ぐ力」の得点がとくに高く、「地域のきずな力」を除いて、いずれの指標も中核市平均の10を上回る(スライド 17)。「非学生割合」と「地域の稼ぐ力」は本市の女性有配偶率の高さに直結しており、「地域のきずな力」の低さが35歳以上の女性有配偶率と第3子の有配偶出生率を低下させる要因となっている。

## 2) 類似都市

姫路市は、2つの指標の得点が高いが、第2子出生に係る指標が本市よりも高得点であり、本市を上回る出生率につながっている(スライド 18)。福山市は、10.7以上の指標が4つあることで全体として結婚・出生力が押し上げられ、高い出生率につながっている(スライド 19)。松山市は、「子育て環境」や「子育て支援力」の得点が高いものの、中核市平均を下回る指標が多く、出生率は低い(スライド 20)。大分市は、全体的に平均並みの得点であるが、「子育て環境」や「子育て支援力」が高く、出生率を押し上げている(スライド 21)。高崎市は、第1子・第2子の出生に係る指標で高得点であるが、結婚に係る指標で平均を下回り、中核市平均並みの出生率である(スライド 22)。

## 3) 考察

類似都市の結果と比較すると、本市ほどバランスよく得点できている都市は存在しないが、姫路市・福山市・大分市は本市よりも出生率が高い。姫路市と福山市は4つの指標で中核市平均を下回るが、6つの指標が中核市平均を上回ることで、

11 ここでは、合計特殊出生率を単に「出生率」と表記する。



全体として出生率を押し上げているものと考えられる。大分市は中核市平均を下回る指標が3つと少なく、出生に関して標準偏回帰係数がとくに高い「子育て環境」で高得点を獲得していることが、高い出生率に結実していると解釈できる。

本市の場合は、「地域のきずな力」を除いてすべて中核市平均を上回っており、実際に出生率は1.41と中核市平均より高い。結婚に係る指標がとくに高い点数を獲得していることは、本市の女性有配偶率の高さを説明できているが、出生を押し下げる要因となる低得点の指標がないにもかかわらず有配偶出生率が低いことは、この分析結果からは説明がつかない。よって、「見える化」分析であげられたものとは別の社会経済特性、あるいは、社会経済的側面以外の要因で有配偶出生率が低く抑えられていると見ることができる。

## 4 子育て世帯の転出先・転出数と転出超過の状況

2章の分析から、子ども（0～9歳児）の転出傾向に歯止めがかかっておらず、類似都市に比して転出数が多いことが明らかとなっている。9歳以下の子どもが単独で転出する例は少なく、ほとんどは保護者とともに転出すると考えられる。そこで、子どもの転出を子育て世帯の転出に近似し、より詳細に分析を実施<sup>12</sup>した。

### (1) 転出先と転出数

本市の子どもの転出数は、2015年の2,012人に対して、2021年は1,561人と、451人減少した（スライド23）。全転出者に占める県外の割合は、2015年が64.3%だったのに対し、2021年は63.9%と、大きな変化はない。市区町村別<sup>13</sup>では、

鹿沼市・さいたま市への転出が多く、23区を合算すると東京が最多となるのは、どちらの年も共通するが、それぞれの都市への転出数は減少している。

2015年から2021年にかけての変化が大きいのは上三川町と横浜市である。上三川町への転出が44.8%減少した一方で、2015年の転出先の上位10位以内になかった横浜市への転出は2021年に61.1%増加し、3位に浮上した。

### (2) 転出超過先と転出超過数

2015年の転出超過数が225人だったのに対して2021年は236人と、転出数が減少する中で、転出超過は進行している（スライド24）。転出超過数に占める県外の割合は、77.3%から48.3%に減少しており、県内他市町への子育て世帯の流出が拡大していることがわかる。

市区町村別に見ると、2015年に転出超過数が最も多かった上三川町は23人であったが、2021年には、さいたま市・芳賀町・鹿沼市の3市町がこれを上回っている。一方、東京23区に対しては2015年に12人、2021年に21人の転入超過となっており、転入超過数が増加している。

### (3) 考察

転出先は、県内他市町を含めた関東圏が中心である（スライド25）。転出数は全体的に減少傾向にあるが、千葉県や神奈川県、県内他市町に対しては転出超過数が大きく、東京都や群馬県に対しては転入超過であり地域差が見られる。その他の地域では、自動車工場の立地する県への転出数が多く、親の転勤に伴う転出がうかがえる。

本市からの転出数は減少しているが、出生数の減少を加味すると、子育て世帯の転出が抑制されているとは言い難い。県内他市町への転出超過の拡大は、子育て環境を求めて県内他市町へ転出する本市市民の増加と、県内他市町での少子化の進

12 データは、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」による。  
13 本章では、東京23区は参考値として扱い、順位は区ごとに付している。

行による本市への転入数の減少を反映するものと考えられる。

## 5 全国調査と比較した市民との意識差

本市特有の課題に対応した支援策を考えるうえで、結婚・出産に係る市民の意識と、全国の意識との差を明らかにすることが重要である。本研究では、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」と、本市実施の「第6次総合計画改定に係る基礎調査」の結果を比較し、全国と本市市民の意識差の解明を試みた。両調査は調査方法や回答方法が異なる<sup>14</sup>ため、学術的な厳密さを担保することはできないが、おおよその傾向把握には有効であると考えられる。

### (1) 未婚者に対する調査結果の比較

本市の未婚者の結婚意思は、全国に比べて6.9ポイント低い(スライド26)が、理想とする子どもの数は、全国を0.17人上回る(スライド27)。結婚を希望しながらも独身である理由としては、「相手がない」が本市市民・全国ともに最上位にあるが、本市の場合は半数以上が理由にあげ、突出して多い(スライド28)。

### (2) 既婚者に対する調査結果の比較

未婚者と同様に、既婚者も理想とする子どもの数は全国平均を上回っている(スライド29)。しかし、本市既婚者の56.6%は理想よりも実際の子どもの数が少ないと回答している。その理由として、「金銭的負担」をあげる人が最も多いのは全国と共通であるが、本市市民は「健康上の理由、加齢」をあげる人よりも、「肉体的・精神的負担」をあげる人の方が多(スライド30)。

14 たとえば、回答選択肢の数や文章表現が異なる、回答者が選択できる項目の個数に差がある、などの相違点がある。調査年はどちらも2021年である。

不妊の心配の有無と不妊治療の経験を見ると、本市は不妊の心配がある人がおよそ6割に達し、全国に比べ20ポイント以上高い(スライド31)。しかし、不妊治療の経験がある人は全国平均とほぼ変わらず、不妊の心配を抱えながらも治療に至っていない人が全体の38.6%を占めている。不妊に対する市民の不安の解消、不妊治療に対する支援事業の周知が必要と言える。

## 6 既往研究の整理と有識者との意見交換

当センターでは、独自のデータ分析と並行し、既往研究の収集・整理や、有識者との意見交換も実施した。

### (1) 既往研究の収集・整理

追加出生意欲を喚起する子育て支援策について、ヴィネット調査により明らかにした研究(松田2019)、子ども手当の経済効果や出生率への影響を検討した研究(藤丸2011)をはじめ、自治体シンクタンクが実施した調査研究(植木2014)や大学のプレスリリース<sup>15</sup>を含め、幅広く収集した。また、少子化対策をテーマとしたウェビナー<sup>16</sup>や会議<sup>17</sup>に出席することで知見を深めた。

### (2) 有識者との意見交換

#### 1) 中京大学・松田教授

家族社会学を専門とする松田茂樹氏<sup>18</sup>は、『続』少子化論』(松田2021)に代表される著作に加え、内閣府の子ども・子育て会議委員を務める等、

15 慶應義塾大学医学部、「新型コロナウイルス感染症流行下の日本における結婚・離婚・出生の推移について」、<https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/files/2022/5/16/220516-1.pdf>、2022年8月31日取得

16 2022年10月3日に、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議が主催する地方公共団体オンライン意見交換会に参加した。

17 東京都港区で2022年11月11日に開かれた「第8回自治体シンクタンク研究交流会議」に出席し、有識者の講演を聴講した後、全国の自治体シンクタンク職員と意見交換を行った。

18 2021年に3229勉強会の講師としてご講演いただいた。



少子化問題に深い見識を有する。当センターでは、本市の分析結果と質問事項を松田氏へ事前を送付したうえで、2022年10月6日にオンラインで意見交換を実施した。

松田氏は、①若い人の転出が多く、進学や就職等における東京圏への転出は明らかに婚姻数や出生数を引き下げることから、希望すれば地域に戻れるようにすることが大切、②特徴的な施策やユニークな取組が出生率の回復に貢献することはなく、幅広く子育て支援を行っていくことが大事、③施策を実施するだけでなく、シティプロモーションを積極的に実施し、市民に知ってもらうこと・理解してもらうことが大切、との見解を示した。また、本市に求められる対策として、若い人を定着させること、結婚支援を充実すること、第1子を持てるようにすることの3点をご教示いただいた。

## 2) 帝京大学・山口教授

人口地理学を専門とする山口泰史氏は、長年に渡り若年層の人口移動研究に取り組み、2022年度に帝京大学経済学部地域経済学科（宇都宮キャンパス）の教授に着任された。そこで、当センターでは2023年1月18日に山口氏をお招きし、市職員向けの勉強会である「3229（身につく）勉強会」でご講演をいただいた。

同講演で山口氏は、山形県庄内地域で実施したグループインタビューやアンケート調査に基づき、①出身大学が国公立か私立か、同じ学歴でも男子か女子かでUターン就職率に差がある、②近年のUターンは「したい/したくない」より「できた/できなかった」<sup>19</sup>という環境要因の方が強い可能性がある、③保護者の郷土愛と子どもへの地元残留希望には因果関係があることを指摘した。また、Uターン促進に向けた全国の取組事例の紹介と、著書（山口 2018）の寄贈をいただいた。

19 具体例として、「偶然、地元で希望する職種の募集が出た」、「Uターンを考えている間に東京になじんだ」などが紹介された。

## 7 まとめ

類似都市との比較を通して、本市の少子化の進行状況の特殊性が浮き彫りになった。また、「見える化」分析に沿ったデータ分析の結果から、社会経済的な側面では、本市に重大な欠点が見当たらなかったことや、松田氏にご指摘いただいた「幅広い支援」に従前から取り組んできたことは、本市の少子化対策の方向性がおおむね正しかったことを裏付けるものとなった。

これまでの分析をふまえ、本市は①現在の経済社会的な環境を維持しつつ、結婚・出産・子育ての相談支援体制を拡充する、②本市の少子化対策の取組が、市民や移住定住希望者へ十分に伝わっていない可能性があることから、より伝わりやすく広報する、の2点を進めていく必要がある。

## 付記

本研究は、年度当初には予定されていなかったものである。その点では、新型コロナウイルス感染症が本市に与えた影響をまとめた三浦（2021）に続く、臨機応変な取組であった。

一方で、担当部署からの求めに応じて調査分析に着手し、取りまとめが終わり次第、順次提供するという取組は、前例のなかったものである。今年度のノウハウを活かして、次年度以降も、急速に変化する社会に対応した柔軟性のある調査研究を進め、庁内における政策形成を支援してまいりたい。

本研究の2章および3章については、2023年日本地理学会春季学術大会（東京都立大学）で発表した。

## 参考文献

- 植木英貴，2014，「熊本市における合計特殊出生率向上に向けた少子化対策についての一考察」『熊本都市政策』3，3-10
- 岡山県，2017，『みんなで取り組む岡山県の少子化対策のために 合計特殊出生率「見える化」分析《岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書》』岡山県
- 藤丸麻紀，2011，「子ども手当の経済効果」『和洋女子大学紀要』51，129-142
- 松田茂樹，2019，「ヴィネット調査を用いた子育て支援策が出生行動に与える効果の研究」『人口学研究』55，41-53
- 松田茂樹，2021，『「続」少子化論—出生率回復とく自由な社会』学文社
- 三浦魁斗，2021，「宇都宮市における新型コロナウイルス感染症の影響と展望」『市政研究うつのみや』17，103-111
- 山口泰史，2018，『若者の就職移動と居住地選択：都会志向と地元定着』古今書院

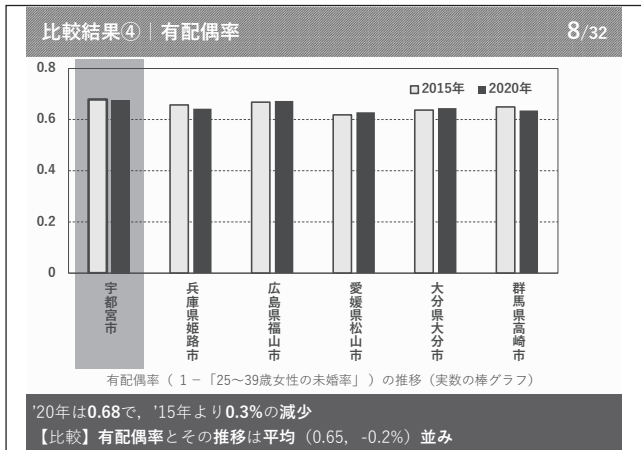
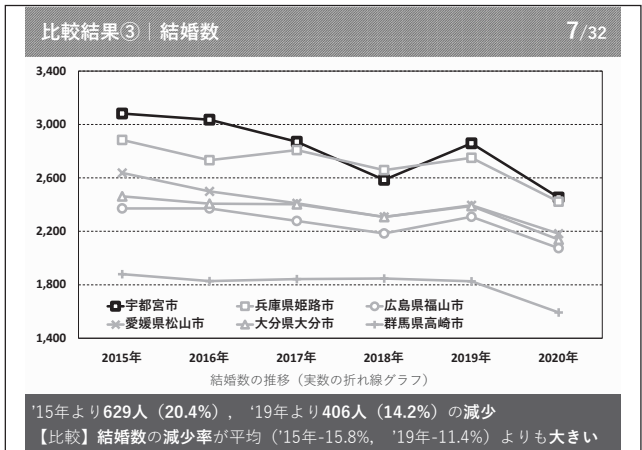
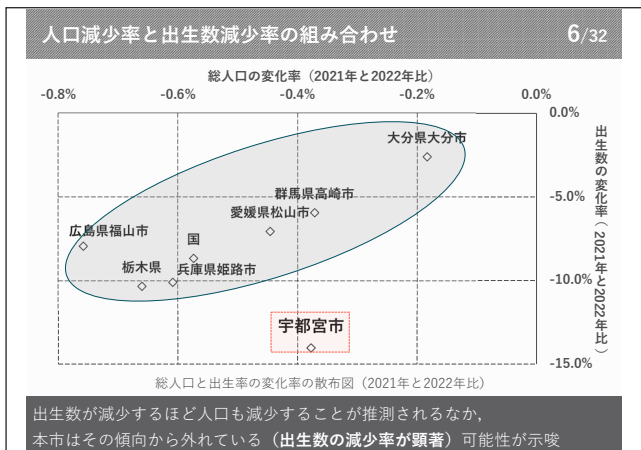
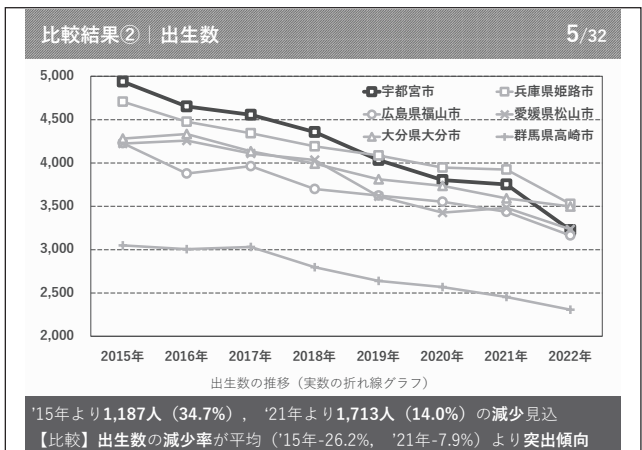
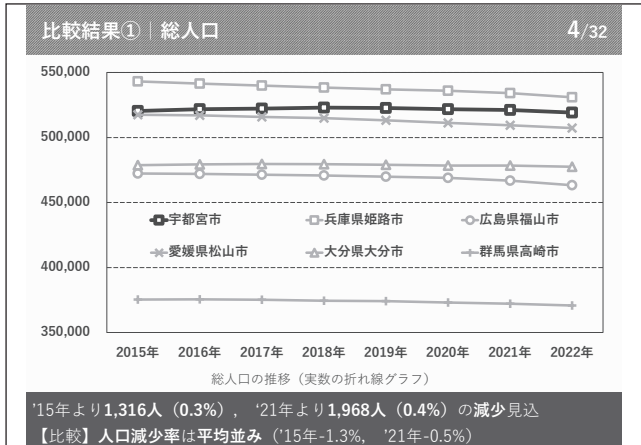
特定課題の解決に向けたデータ分析  
～少子化対策検討に係る類似都市比較等～  
【資料編】

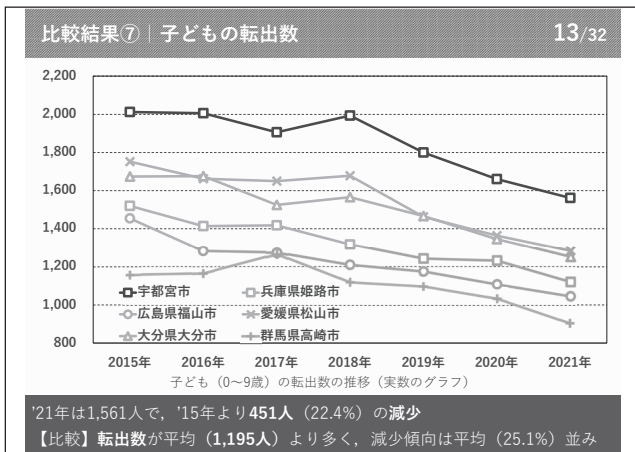
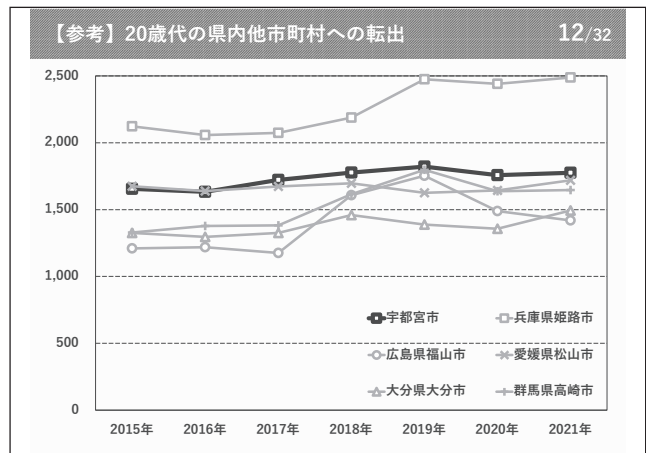
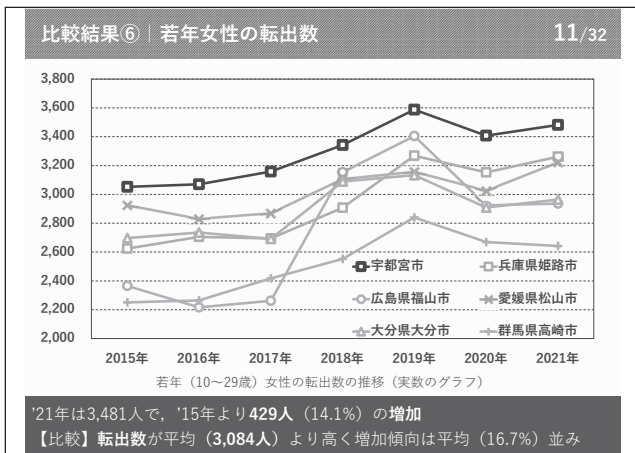
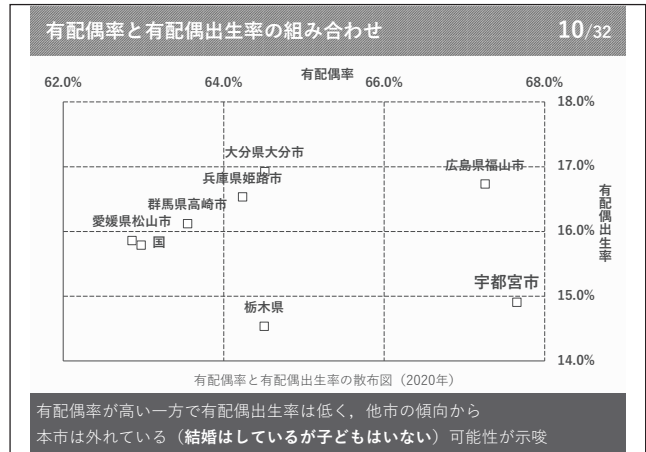
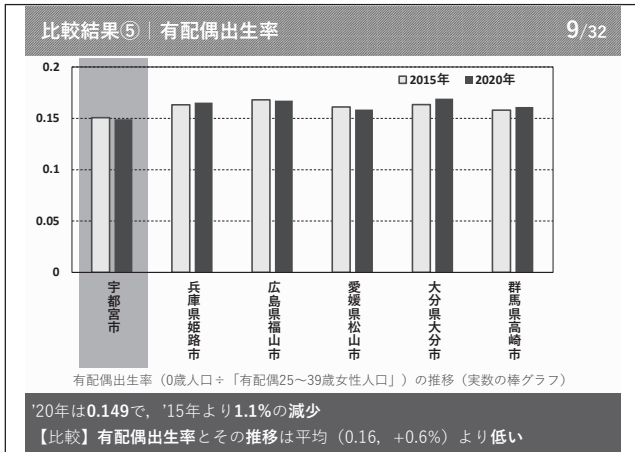
収集した基礎データ (1) 2/32

No.	大項目	小項目	性別	統計年	データ欠損
1	人口推移	総人口	—	2015～2022	無
2		5歳階級人口	男, 女		
3		5歳階級人口(推計)		2027	0～4歳
4	転出入	総数	—	2015～2021	無
5		0～9歳児	女		
6		10～29歳			
7		20～29歳			
8		30～39歳	男, 女		
9		県内他市町村への転出入(20～29歳)			
10	県内他市町村への転出入(30～39歳)				

収集した基礎データ (2) 3/32

No.	大項目	小項目	性別	統計年	データ欠損
11	結婚	結婚数	—	2015～2021	有
12		有配偶率		2015, 2020	無
13		生涯未婚率			
14	出生	出生数	(女)	2015～2022	有
15	合計特殊出生率	2015, 2020		無	
16	有配偶出生率				
17	経済社会環境	3世代世帯同居率	—	2015, 2020	無
18		雇用者数に占める正規職員の比率		2012, 2017	
19	就業率	女	2015, 2020		
20		2人以上世帯のうち勤労者世帯の可処分所得	—	2015～2021	有





### 岡山県「見える化」分析の手順 14/32

- 出生率に影響を与えると思われる指標を可能な限り多く集め、**単回帰分析**で因果関係が強いことがわかった**22の社会経済指標**を抽出  
(例) 1世帯あたりの課税対象所得が高い市町村ほど、出生率が高い
- 施策を検討しやすくするため、22の指標を**8指標に縮約**  
→類似した指標を2～4つずつのグループに分け、グループごとに**主成分分析**により縮約  
(グループ分けについては、スライド15を参照)
- IIで作った8指標に「女性人口の非学生割合」と「通勤圏の男女比」の2指標を加えて**重回帰分析**  
\* どの指標が**有配偶率と有配偶出生率**に影響を与えるかを把握  
# 出生率 = 有配偶率 × 有配偶出生率
- IIIの10指標を「平均10、標準偏差1」として**偏差値**化し、**レーダーチャート**で示す（10以上は岡山県県内平均より上位）

### 分析に用いた指標の一覧（縮約化対象の22指標） 15/32

元の指標（22指標）	縮約化指標（8指標）
1世帯あたり課税対象所得   人口1人あたり課税対象所得   人口1人あたり雇用者所得	地域の稼ぐ力
完全失業率（30-34歳）   正規雇用割合	暮らしの安定性
転入超過率（生産年齢人口）   1万世帯あたり住宅着工戸数	地域の定住力
3世代世帯比率   人口1万人あたり消防団員数   人口1万人あたり刑法犯認知件数	家族・地域のさざなみ
持ち家比率（世帯主15-64歳）   一戸建て比率（全世帯）   住宅面積100㎡以上割合（世帯主15-64歳）	住宅環境
有配偶女性就業率（30-34歳）   0-5歳児1人あたり保育所定員数   0-5歳児1人あたり保育所定員数   0-5歳児1万人あたり保育所数	共働き支援力
人口1万人あたり子育て支援施設拠点数   0-17歳人口あたり児童福祉費	子育て支援力
20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数   0-9歳児1万人あたり小児科医師数   小学校1校あたり児童数	出産・子育て環境

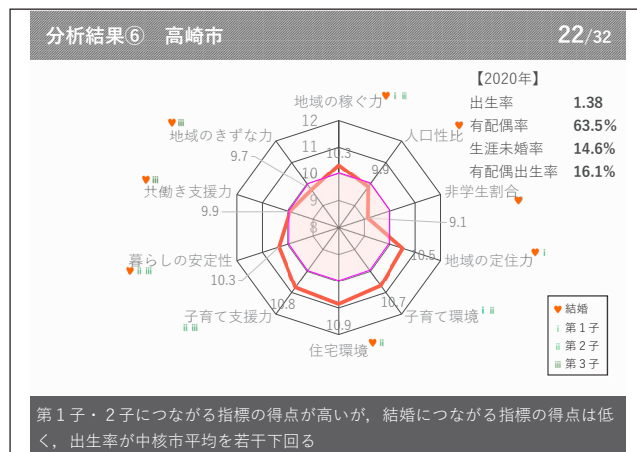
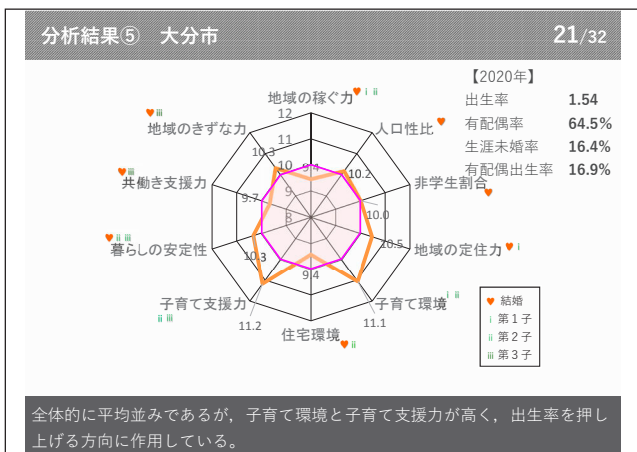
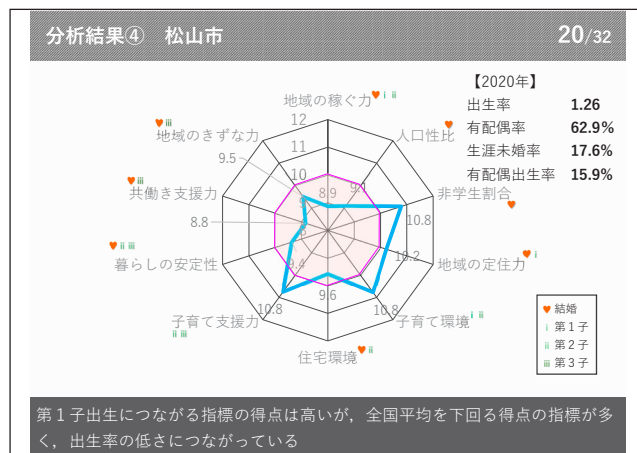
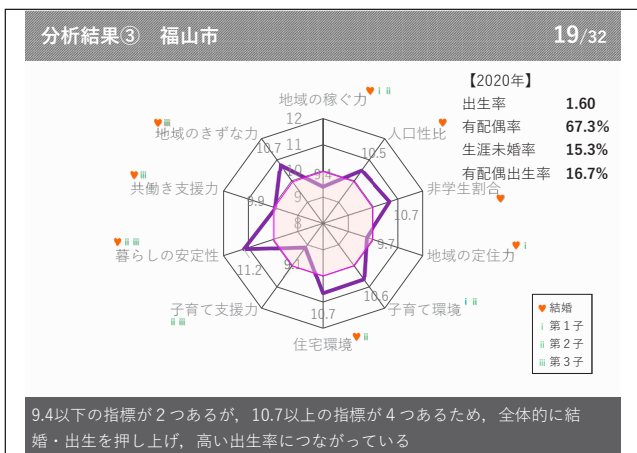
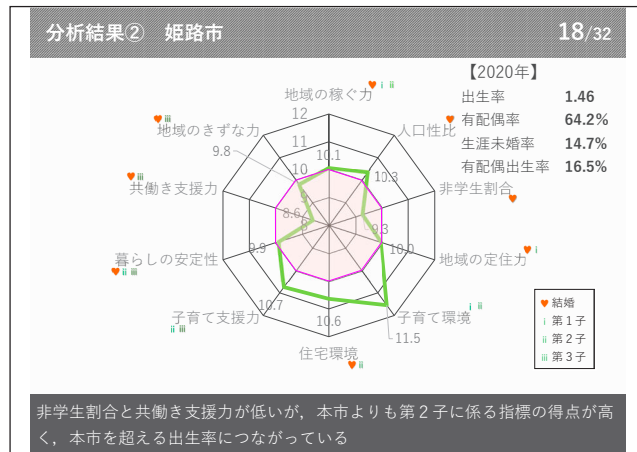
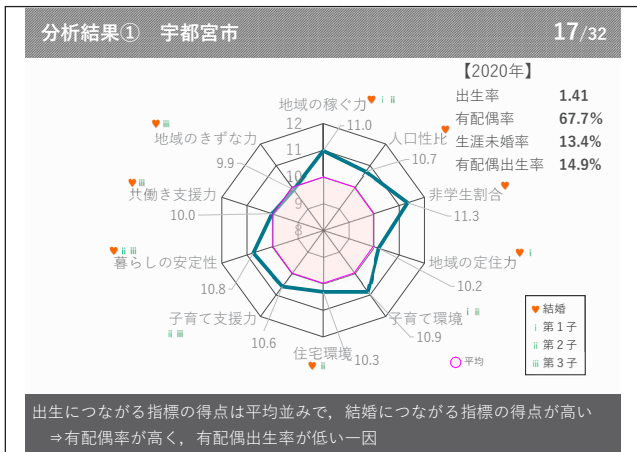
### 各指標が与える影響 16/32

指標	与える影響
地域の稼ぐ力	結婚, 第1子, 第2子
昼間人口の男女比（人口性比）	結婚
女性人口の非学生割合	結婚
地域の定住力	結婚, 第1子
出産・子育て環境	第1子, 第2子
住宅環境	結婚, 第2子
子育て支援力	第2子, 第3子
暮らしの安定性	結婚, 第2子, 第3子
共働き支援力	結婚, 第3子
家族・地域のさざなみ	結婚, 第3子

※P値、標準偏回帰係数、決定係数は、岡山県（2017）p.30を参照。



●特定課題の解決に向けたデータ分析 ～少子化対策検討に係る類似都市比較等～



### 子育て世代の転出① | 転出先は県内他市町と東京圏 23/32

2015年			2021年		
順	市区町村	転出数	順	市区町村	転出数
*	東京23区	106	*	東京23区	80
1	鹿沼市	75	1	鹿沼市	68
2	さいたま市	64	2	さいたま市	60
3	上三川町	58	3	横浜市	58
4	さくら市	57	4	さくら市	54
5	壬生町	55	5	真岡市	46
6	栃木市	52	6	小山市	44
7	小山市	52	7	芳賀町	38
8	真岡市	45	8	仙台市	36
9	下野市	45	9	日光市	34
10	仙台市	41	10	上三川町	32
転出総数		2,012	転出総数		1,561

子ども(0~9歳)の転出先(実数)

上三川町への転出が減り、横浜市への転出が急増⇒自動車産業の影響か

### 子育て世代の転出② | 転出超過は拡大傾向 24/32

2015年			2021年		
順	市区町村	転出超過	順	市区町村	転出超過
*	東京23区	-12	*	東京23区	-21
1	上三川町	23	1	さいたま市	38
2	さいたま市	19	2	芳賀町	33
3	名古屋市	15	3	鹿沼市	24
4	札幌市	14	4	千葉市	17
5	芳賀町	13	5	横浜市	17
6	前橋市	13	6	真岡市	16
7	世田谷区	13	7	仙台市	15
8	さくら市	12	8	さくら市	15
9	仙台市	11	9	福岡市	14
10	福島市	11	10	つくば市	11
転出超過		225	転出超過		236

子ども(0~9歳)の転出超過数(転出数-転入数)

さいたま市・芳賀町への転出超過が拡大  
東京23区に対しては、転入超過の傾向が継続

